



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 IDEC株式会社
コード番号 6652 URL <http://jp.idec.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略企画本部長 (氏名) 小川 泰幸 TEL 06-6398-2500
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月2日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	67,380	△7.3	3,652	△41.8	3,477	△49.8	1,778	△59.6
2024年3月期	72,711	△13.3	6,276	△55.4	6,920	△51.9	4,407	△56.6

(注) 包括利益 2025年3月期 1,327百万円 (△87.3%) 2024年3月期 10,444百万円 (△18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	60.36	60.25	2.8	3.2	5.4
2024年3月期	150.10	149.52	7.1	6.5	8.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 89百万円 2024年3月期 102百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	107,216	63,810	58.9	2,142.95
2024年3月期	107,138	66,006	61.2	2,226.99

(参考) 自己資本 2025年3月期 63,197百万円 2024年3月期 65,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	11,248	△4,097	△2,905	19,194
2024年3月期	5,504	△1,922	△4,462	15,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	65.00	-	65.00	130.00	3,824	86.6	6.2
2025年3月期	-	65.00	-	65.00	130.00	3,833	215.4	5.9
2026年3月期(予想)	-	65.00	-	65.00	130.00		111.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,700	2.0	4,750	30.0	5,020	44.4	3,450	93.9	117.06

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更: 無
新規 - 社 (社名)-、除外 - 社 (社名)-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	33,224,485株	2024年3月期	33,224,485株
2025年3月期	3,733,699株	2024年3月期	3,789,485株
2025年3月期	29,473,080株	2024年3月期	29,362,790株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	26,092	△8.2	954	△55.3	4,153	△28.5	4,356	△9.3
2024年3月期	28,412	△26.3	2,135	△65.8	5,810	△37.4	4,801	△34.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期	147	81	147	55
2024年3月期	163	52	162	88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2025年3月期	69,448		38,210		54.1		1,274	90
2024年3月期	66,493		37,378		55.5		1,254	39

(参考) 自己資本 2025年3月期 37,597百万円 2024年3月期 36,923百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP5. 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
(1) 連結業績概要	28
(2) 販売の状況	28
(3) 設備投資額	29
(4) 減価償却費	29
(5) 研究開発費	29
(6) 四半期別業績(連結)	29
(7) 四半期別製品別売上高(連結)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、資源価格高騰や円安などによる原材料価格の高騰や、物価上昇の継続、中国における不動産市場の停滞に伴う影響、米国における関税政策の影響による下振れリスクなどの要因もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、2026年3月期から改めて取り組んでいく新中期計画において、新生IDECとして「顧客中心のビジネス構造への転換」、「グローバルベースでの市場変化への対応力向上」を掲げており、グループ一丸となって持続的な成長を実現するための構造改革を推進してまいります。

このような状況におきまして、当社グループの国内売上高は、市場の過剰在庫は概ね解消されたものの、昨年度から継続している流通在庫調整の影響などにより、前年同期に比べ、26億1千3百万円減収の242億9千4百万円(前年同期比9.7%減)となり、海外売上高は、円安の影響により増加した地域があったものの、国内売上高と同様、市場の過剰在庫は概ね解消されたものの、昨年度から継続している流通在庫調整の影響などにより売上が減少した結果、前年同期に比べ、27億1千8百万円減収の430億8千5百万円(前年同期比5.9%減)となりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は673億8千万円(前年同期比7.3%減)となりました。

利益面においては、減収の影響による利益減により前年同期に比べ、営業利益は26億2千3百万円減益の36億5千2百万円(前年同期比41.8%減)、経常利益は34億4千3百万円減益の34億7千7百万円(前年同期比49.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は26億2千8百万円減益の17億7千8百万円(前年同期比59.6%減)となりました。

以上による当連結会計年度における業績結果は以下のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期	比較増減	増減率
売上高(百万円)	72,711	67,380	△5,331	△7.3%
売上総利益(百万円)	31,019	29,437	△1,582	△5.1%
売上総利益率(%)	42.7	43.7	+1.0	-
営業利益(百万円)	6,276	3,652	△2,623	△41.8%
営業利益率(%)	8.6	5.4	△3.2	-
経常利益(百万円)	6,920	3,477	△3,443	△49.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,407	1,778	△2,628	△59.6%

(為替レート)

米ドル平均レート(円)	144.59	152.62	+8.03	-
ユーロ平均レート(円)	156.74	163.87	+7.13	-
人民元平均レート(円)	20.13	21.11	+0.98	-

なお、当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

【日本】

日本においては、ロボット・工作機械などの主要産業での足踏み感や流通在庫調整局面の影響もあり、売上高は前年同期に比べ、44億5千8百万円減収の268億4千6百万円(前年同期比14.2%減)となり、営業利益は前年同期に比べ、11億2千8百万円減益の11億8千3百万円(前年同期比48.8%減)となりました。

【米州】

北米地域においては、概ね流通在庫が一定の水準に落ち着き受注も回復傾向にあったものの一部の代理店での過剰在庫が原因となり、売上高は現地通貨ベースで前年同期に対し減少となりました。しかし、ドル高円安に伴い円換算での売上高は前年同期に比べ、2億8千2百万円増収の141億5千2百万円(前年同期比2.0%増)となり、営業利益は前年同期に比べ、4億5千6百万円減益の11億3千8百万円(前年同期比28.6%減)となりました。

【欧州、中東及びアフリカ(以下、EMEA)】

欧州市場では、景気低迷や地政学リスクの影響などにより主要産業の需要が落ち込み、売上高は現地通貨ベースで前年同期に対し減少し、9億7千5百万円減収の148億9千5百万円(前年同期比6.1%減)となり、営業損失5億5千9百万円(前年同期は営業利益4億4千8百万円)となりました。

【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、中国経済や東南アジア地域における景気減速の影響などにより、売上高は前年同期に比べ、1億7千9百万円減収の114億8千5百万円(前年同期比1.5%減)となり、営業利益は前年同期に比べ、6億3千3百万円減益の10億9千5百万円(前年同期比36.6%減)となりました。

当連結会計年度の製品種類別の売上高は次のとおりであります。

【HMI事業】

主力製品であるスイッチ及びプログラマブル表示器において、市場在庫は概ね適正水準まで戻ったものの、上期における流通在庫調整が影響し、21億5百万円減収の318億4千2百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

※HMI(Human Machine Interface:人と機械が触れ合う環境)の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」、「プログラマブル表示器」などの製品群です。

【インダストリアルコンポーネンツ事業】

主力市場であるアジア・パシフィックにおいて、特に中国市場を中心とした景気減速の影響と流通在庫調整が継続し制御用リレーの売上が減少した結果、売上高は前年同期に比べ、3億3千5百万円減収の112億9千4百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

※機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」や「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

【オートメーション&センシング事業】

主力製品であるプログラマブルコントローラの受注残が解消されましたが、日本、米州における新規注文が減少した結果、売上高は前年同期に比べ、11億9千9百万円減収の87億5百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

※産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳の役割をする「プログラマブルコントローラ」や、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

【安全・防爆事業】

日本、アジア・パシフィックを中心とした、流通在庫調整及び工作機械・ロボットなどの主要産業の需要減少が影響し、安全関連機器の売上が減少した結果、売上高は前年同期に比べ、6億1百万円減収の110億4千5百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

※産業現場の安全を守る「非常停止用押ボタンスイッチ」や「安全スイッチ」、「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

【システム】

アジア・パシフィックにおいて、半導体製造設備・物流関連設備等の制御盤の売上が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ、4億9千万円減収の34億7千9百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

※顧客ニーズに合わせてIDECの製品をシステム化して提供する「各種システム」、安全関連機器・安全技術を組み合わせる「協働ロボットシステムソリューション」などの製品群です。

【その他】

日本におけるその他システム関連製品の需要が減少した結果、売上高は前年同期に比べ、5億9千9百万円減収の10億1千3百万円(前年同期比37.2%減)となりました。

※メガソーラーや太陽光発電用電力マネジメントシステムをはじめとする「再生可能エネルギー事業」などの事業や製品群です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産の額は、前連結会計年度末より7千8百万円増加し、1,072億1千6百万円となりました。これは主に、棚卸資産が29億7千1百万円、売上債権が26億4千4百万円減少した一方で、北米事業の強化に向け米国拠点を統合し、新社屋設置のための建物や土地の取得などにより有形固定資産が44億5千万円増加したことや、現金及び預金が15億7千9百万円増加したことなどによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より22億7千4百万円増加し、434億6百万円となりました。これは主に、借入金が12億8千4百万円、未払費用が9億5千万円増加したことなどによるものです。

純資産の額は、利益剰余金が20億5千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末より21億9千6百万円減少し、638億1千万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より41億5千4百万円増加し、191億9千4百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、112億4千8百万円の収入(前年同期は55億4百万円の収入)となりました。これは主に、子会社株式売却益を12億円計上した一方で、減価償却費を40億9千1百万円、税金等調整前当期純利益を34億1千万円、事業構造改革費用を26億2千8百万円計上、売上債権及び契約資産が24億8千6百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億9千7百万円の支出(前年同期は19億2千2百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻等により25億9千6百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却により21億4千7百万円の収入があった一方で、固定資産の取得により104億3千2百万円を支出したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億5百万円の支出(前年同期は44億6千2百万円の支出)となりました。これは主に、借入等により14億3千8百万円の収入があった一方で、配当金の支払いにより38億2千1百万円を支出したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
自己資本比率(%)	48.7	51.2	56.1	61.2	58.9
時価ベースの自己資本比率(%)	61.9	78.6	96.4	74.2	67.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	393.7	265.4	364.5	459.4	233.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	43.6	73.0	65.3	43.2	43.4

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の世界経済は昨年度に比べて徐々に回復する見立てであります。米国追加関税による世界経済への影響など不透明な部分もあり事業環境に影響を与える可能性があります。

IDECにおいては、昨年度を通じて高い水準であった流通在庫の平準化への取組が奏功し、主要のお客様から受注が回復しつつあります。更に、EZ Wheelを始めソリューションの核となる新商品の市場開拓を鑑みまして、2026年3月期の売上高計画は687億円としています。

2026年3月期より新たに取り組んでおります新中期計画においては、新生IDECとして「顧客中心のビジネス構造への転換」、「グローバルベースでの市場変化への対応力向上」を掲げており、グループ一丸となって持続的な成長を実現するための構造改革を推進してまいります。

新たなグローバル体制のもとで顧客課題に対応する多様な製品を組み合わせる最適なソリューションの提案をさらに強化し、HMI-X(Transformation)を実現することで付加価値を向上していきます。

高収益体質への変革に向けては、外部の有効活用を前提としたグローバル生産拠点の再編、供給体制の最適化に加えて、DXを活用したグローバル調達、サプライチェーンの改革を推進していくことで、効率性と顧客満足の向上を図ってまいります。

以上を踏まえた2026年3月期通期の連結業績予想は、売上高687億円、営業利益47億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、米ドル145円、ユーロ160円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主さまに対する安定的な配当の維持並びに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識し、中長期的な観点でROE(自己資本利益率)及び株主資本配当率の向上に努めてまいりました。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでいます。さらに、利益還元の機動性を確保するために、取締役会決議による剰余金の配当が実施できる旨を、当社定款第36条に規定しています。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては1株当たり65円とすることにいたします。これにより、中間配当金の65円と合わせ、1株当たりの年間配当金は130円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き中間・期末配当を着実に実施することを基本に、株主の皆さまへの利益還元を重視したうえで、業績、外部環境などの変化に対応した機動的な配当政策を展開していきます。

なお、2026年3月期の1株当たり配当金は、当期同等の中間配当：65円、期末配当：65円の年間配当金：130円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,628	19,208
受取手形、売掛金及び契約資産	12,716	10,364
電子記録債権	928	635
商品及び製品	13,000	11,226
仕掛品	1,919	1,468
原材料及び貯蔵品	6,559	5,813
その他	2,203	2,834
貸倒引当金	△35	△71
流動資産合計	54,921	51,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,668	14,164
機械装置及び運搬具(純額)	3,932	3,134
工具、器具及び備品(純額)	1,798	1,779
土地	5,958	7,340
リース資産(純額)	142	164
使用权資産(純額)	1,749	1,434
建設仮勘定	752	432
有形固定資産合計	24,000	28,451
無形固定資産		
商標権	2,534	2,318
顧客関連資産	7,965	7,231
ソフトウェア	668	874
ソフトウェア仮勘定	934	2,016
のれん	12,284	11,212
その他	1,123	995
無形固定資産合計	25,511	24,648
投資その他の資産		
投資有価証券	489	605
退職給付に係る資産	399	397
繰延税金資産	1,201	1,037
その他	646	618
貸倒引当金	△31	△23
投資その他の資産合計	2,704	2,636
固定資産合計	52,217	55,736
資産合計	107,138	107,216

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,792	3,784
電子記録債務	537	682
短期借入金	7,000	10,985
1年内返済予定の長期借入金	6,073	3,698
リース債務	566	559
未払金	852	1,397
未払費用	2,430	3,381
未払法人税等	505	796
契約負債	477	434
預り金	165	184
製品保証引当金	40	45
その他	1,388	1,711
流動負債合計	23,830	27,662
固定負債		
長期借入金	10,183	9,857
リース債務	1,418	1,125
繰延税金負債	3,026	2,800
役員退職慰労引当金	56	31
退職給付に係る負債	1,485	1,307
資産除去債務	116	78
その他	1,014	544
固定負債合計	17,301	15,744
負債合計	41,132	43,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,571	9,620
利益剰余金	41,077	39,026
自己株式	△6,970	△6,870
株主資本合計	53,735	51,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	21
為替換算調整勘定	11,801	11,315
退職給付に係る調整累計額	30	27
その他の包括利益累計額合計	11,815	11,364
新株予約権	455	612
純資産合計	66,006	63,810
負債純資産合計	107,138	107,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	72,711	67,380
売上原価	41,692	37,943
売上総利益	31,019	29,437
販売費及び一般管理費	24,743	25,784
営業利益	6,276	3,652
営業外収益		
受取利息及び配当金	157	122
持分法による投資利益	102	89
為替差益	917	64
デリバティブ評価益	-	290
その他	336	247
営業外収益合計	1,514	814
営業外費用		
支払利息	126	257
デリバティブ損失	336	360
デリバティブ評価損	177	-
その他	229	370
営業外費用合計	869	989
経常利益	6,920	3,477
特別利益		
固定資産売却益	21	1,067
投資有価証券売却益	62	-
新株予約権戻入益	6	11
受取保険金	-	290
子会社株式売却益	-	1,200
特別利益合計	90	2,569
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産廃棄損	29	6
事業整理損	142	-
情報セキュリティ対策費	131	-
事業構造改革費用	-	2,628
特別損失合計	307	2,636
税金等調整前当期純利益	6,702	3,410
法人税、住民税及び事業税	2,133	1,674
法人税等調整額	162	△42
法人税等合計	2,295	1,632
当期純利益	4,407	1,778
親会社株主に帰属する当期純利益	4,407	1,778

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,407	1,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	37
為替換算調整勘定	6,014	△486
退職給付に係る調整額	64	△3
その他の包括利益合計	6,037	△451
包括利益	10,444	1,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,444	1,327

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,397	40,532	△7,299	52,687
当期変動額					
剰余金の配当			△3,813		△3,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,407		4,407
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△49		△49
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		174		329	504
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	174	544	328	1,048
当期末残高	10,056	9,571	41,077	△6,970	53,735

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	24	5,787	△33	5,778	347	58,813
当期変動額						
剰余金の配当						△3,813
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,407
連結子会社の決算期変 更に伴う増減						△49
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						504
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40	6,014	64	6,037	107	6,144
当期変動額合計	△40	6,014	64	6,037	107	7,193
当期末残高	△16	11,801	30	11,815	455	66,006

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,571	41,077	△6,970	53,735
当期変動額					
剰余金の配当			△3,829		△3,829
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,778		1,778
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		48		100	148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	48	△2,050	99	△1,902
当期末残高	10,056	9,620	39,026	△6,870	51,832

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△16	11,801	30	11,815	455	66,006
当期変動額						
剰余金の配当						△3,829
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,778
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37	△486	△3	△451	157	△293
当期変動額合計	37	△486	△3	△451	157	△2,196
当期末残高	21	11,315	27	11,364	612	63,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,702	3,410
減価償却費	3,917	4,091
事業整理損	142	-
情報セキュリティ対策費	131	-
事業構造改革費用	-	2,628
投資有価証券売却損益(△は益)	△62	-
のれん償却額	977	989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	28
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△98	△174
受取利息及び受取配当金	△157	△122
支払利息	126	257
為替差損益(△は益)	△802	△288
持分法による投資損益(△は益)	△102	△89
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3	5
子会社株式売却損益(△は益)	-	△1,200
デリバティブ損益(△は益)	476	23
固定資産売却損益(△は益)	△16	△1,065
固定資産廃棄損	29	6
受取保険金	-	△290
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,660	2,486
棚卸資産の増減額(△は増加)	927	1,809
契約負債の増減額(△は減少)	△259	△40
未収入金の増減額(△は増加)	15	△13
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,151	172
未払金の増減額(△は減少)	△105	47
未払費用の増減額(△は減少)	△585	191
未払又は未収消費税等の増減額	103	△18
預り金の増減額(△は減少)	8	31
その他	△201	△472
小計	9,677	12,404
利息及び配当金の受取額	166	168
利息の支払額	△127	△258
法人税等の支払額	△4,211	△1,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,504	11,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,762	△1,692
定期預金の払戻による収入	3,903	4,288
有形固定資産の取得による支出	△1,806	△8,854
有形固定資産の売却による収入	24	1,439
無形固定資産の取得による支出	△763	△1,578
投資有価証券の取得による支出	△61	△7
投資有価証券の売却による収入	85	-
長期貸付金の回収による収入	63	50
子会社株式の取得による支出	△106	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△438	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,147
その他	△62	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,922	△4,097

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	36,000	32,982
短期借入金の返済による支出	△34,000	△28,850
長期借入れによる収入	9,995	3,755
長期借入金の返済による支出	△12,385	△6,449
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,802	△3,821
リース債務の返済による支出	△611	△636
その他	342	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,462	△2,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	790	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90	4,154
現金及び現金同等物の期首残高	15,070	15,040
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	61	-
現金及び現金同等物の期末残高	15,040	19,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 28社

連結子会社の名称

- (1) IDECロジスティクスサービス株式会社
- (2) IDEC AUTO-ID SOLUTIONS株式会社
- (3) IDECファクトリーソリューションズ株式会社
- (4) IDECセールスサポート株式会社
- (5) IDEC ALPS Technologies株式会社
- (6) IDEC CORPORATION
- (7) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
- (8) IDEC ASIA(THAILAND)CO.,LTD.
- (9) IDEC CONTROLS INDIA PRIVATE LIMITED
- (10) 台湾愛徳克股份有限公司
- (11) 台湾和泉電気股份有限公司
- (12) 蘇州和泉電気有限公司
- (13) IDEC HONG KONG CO.,LTD.
- (14) IDEC IZUMI (H.K.) CO.,LTD.
- (15) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (16) 愛徳克電子科技(上海)有限公司
- (17) MMI Technologies SAS
- (18) APEM SAS
- (19) Contact Technologies UK Ltd
- (20) APEM Components Ltd
- (21) MEC ApS
- (22) APEM, Inc.
- (23) APEM AB
- (24) APEM GmbH
- (25) APEM Benelux N.V.
- (26) APEM ITALIA SRL
- (27) SACEMA SARL
- (28) SAMELEC SARL

上記のうち、前連結会計年度において連結子会社でありました、IDECシステムズ&コントロールズ株式会社は株式の売却、IDEC Environmental Solutions LLC、太倉科奈徳電気有限公司は清算終了、ez-Wheel SASはAPEM SASへの合併により減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

佐用・IDEC有限責任事業組合

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、愛徳克電子科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1年～47年
---------	--------

機械装置及び運搬具	3年～17年
-----------	--------

工具器具及び備品	1年～20年
----------	--------

② 無形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

定額法を採用しております。

商標権	20年
-----	-----

顧客関連資産	12年～20年
--------	---------

自社利用のソフトウェア	1年～10年
-------------	--------

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

④ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、発生可能性を勘案し、補修に必要な見積り額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの主な履行義務は、物品の販売であり、国内販売においては収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。海外子会社においては、契約に基づき出荷時又は納品時にリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。物品の販売においては、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額から、値引き等を差し引いた金額で測定しております。

これらの契約における通常の支払期限は短期の内に到来し、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積もられる期間(10年～20年)で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として制御機器関連製品の製造及び販売を行っております。現地法人は、それぞれが独立した経営単位として各地域に適した戦略を立案し事業戦略を展開しており、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントである、「日本」、「米州」、「EMEA」、「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部取引及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整項目	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィッ ク	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	31,305	13,870	15,871	11,664	72,711	-	72,711
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	31,305	13,870	15,871	11,664	72,711	-	72,711
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,779	994	2,672	8,096	19,543	△19,543	-
計	39,085	14,864	18,544	19,760	92,254	△19,543	72,711
セグメント利益	2,311	1,594	448	1,729	6,083	192	6,276
セグメント資産	46,308	16,152	34,284	18,702	115,447	△8,308	107,138
その他の項目							
減価償却費	1,328	541	1,377	670	3,917	-	3,917
のれん償却額	133	154	689	-	977	-	977
持分法適用会社への 投資額	306	-	-	-	306	-	306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,679	145	789	386	3,000	△40	2,960

(注)1. セグメント利益の調整額192百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△8,308百万円は、全社資産262百万円及びセグメント間調整額△8,571百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去であります。

5. 主として一時点で充足される履行義務となりますが、一部、一定の期間にわたり充足される履行義務が含まれております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務として認識した金額は軽微であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整項目	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	26,846	14,152	14,895	11,485	67,380	-	67,380
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	26,846	14,152	14,895	11,485	67,380	-	67,380
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,900	768	2,517	5,263	16,450	△16,450	-
計	34,746	14,921	17,413	16,748	83,830	△16,450	67,380
セグメント利益又は 損失(△)	1,183	1,138	△559	1,095	2,857	794	3,652
セグメント資産	47,429	21,834	31,755	17,340	118,360	△11,143	107,216
その他の項目							
減価償却費	1,375	585	1,429	701	4,091	-	4,091
のれん償却額	102	161	725	-	989	-	989
持分法適用会社への 投資額	416	-	-	-	416	-	416
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,949	8,067	629	237	10,884	△101	10,782

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額794百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△11,143百万円は、全社資産266百万円及びセグメント間調整額△11,410百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去であります。

5. 主として一時点で充足される履行義務となりますが、一部、一定の期間にわたり充足される履行義務が含まれております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務として認識した金額は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	HMI 事業	インダスト リアルコン ポーネツ 事業	オートメー ション& センシング 事業	安全・ 防爆事業	システム	その他	合計
外部顧客への売上高	33,948	11,629	9,904	11,647	3,969	1,612	72,711

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
26,907	14,158	15,589	16,056	72,711

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 米州及びアジア・パシフィックへの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高13,311百万円、中国の売上高8,136百万円が含まれております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
13,942	2,159	3,637	4,260	24,000

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	HMI 事業	インダスト リアルコン ポーネツ 事業	オートメー ション& センシング 事業	安全・ 防爆事業	システム	その他	合計
外部顧客への売上高	31,842	11,294	8,705	11,045	3,479	1,013	67,380

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
24,294	14,389	14,512	14,184	67,380

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 米州及びアジア・パシフィックへの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高13,987百万円、中国の売上高7,675百万円が含まれております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
11,838	9,444	3,401	3,767	28,451

(注)米州の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める米国の有形固定資産9,444百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	133	154	689	-	-	977
当期末残高	1,058	2,052	9,173	-	-	12,284

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	102	161	725	-	-	989
当期末残高	949	1,876	8,385	-	-	11,212

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,226円99銭	2,142円95銭
1株当たり当期純利益	150円10銭	60円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	149円52銭	60円25銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,407	1,778
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,407	1,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	29,362,790	29,473,080
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(株)	114,124	51,580
(うち新株予約権(株))	97,404	36,680
(うち事後交付型譲渡制限付株式報酬(株))	16,720	14,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,006	63,810
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	455	612
(うち新株予約権(百万円))	455	612
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,551	63,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,435,000	29,490,786

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年4月1日に、当社の連結子会社であるIDEC CORPORATIONを存続会社とし、同じく連結子会社であるAPEM, Inc. を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称	IDEC CORPORATION
事業の内容	制御機器の販売
被結合企業の名称	APEM, Inc.
事業の内容	制御機器の開発・製造・販売

② 企業結合日

2025年4月1日

③ 企業結合の法的形式

IDEC CORPORATIONを存続会社とし、APEM, Inc. を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

IDEC CORPORATION

⑤ その他取引の概要に関する事項

両社の統合により、北米事業における更なるシナジーを追求することを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年11月1日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(自己株式の消却)

当社は2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由	発行済株式総数の減少を通じた一層の株主利益増大を図るため
2. 消却方法	資本剰余金及び利益剰余金からの減額
3. 消却する株式の種類	当社普通株式
4. 消却する株式数	1,850,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合5.56%)
5. 消却予定日	2025年5月23日
6. 消却後の発行済株式総数	31,374,485株

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,266	7,309
売掛金	7,086	6,228
電子記録債権	350	250
商品	2,782	1,907
製品	2,219	1,553
原材料	1,750	1,523
仕掛品	735	708
貯蔵品	128	57
前払費用	330	350
関係会社短期貸付金	2,105	4,880
未収入金	390	490
支給材料未収入金	10	12
未収還付法人税等	418	-
その他	108	184
流動資産合計	22,684	25,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,701	4,302
構築物	97	80
機械及び装置	929	821
車両運搬具	46	37
工具、器具及び備品	448	434
土地	4,314	4,090
リース資産	106	142
建設仮勘定	494	235
有形固定資産合計	11,139	10,144
無形固定資産		
ソフトウェア	559	723
ソフトウェア仮勘定	829	1,894
その他	1	0
無形固定資産合計	1,390	2,618
投資その他の資産		
投資有価証券	9	9
関係会社株式	26,287	26,022
関係会社出資金	1,670	1,755
関係会社長期貸付金	2,032	2,064
前払年金費用	327	315
繰延税金資産	596	751
その他	388	332
貸倒引当金	△31	△23
投資その他の資産合計	31,279	31,228
固定資産合計	43,808	43,991
資産合計	66,493	69,448

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,993	2,082
電子記録債務	537	589
短期借入金	6,000	10,485
関係会社短期借入金	1,225	574
1年内返済予定の長期借入金	6,033	3,408
リース債務	54	69
未払金	984	1,532
未払費用	612	1,274
未払法人税等	-	547
契約負債	4	13
預り金	135	164
その他	-	243
流動負債合計	17,580	20,985
固定負債		
長期借入金	9,714	8,931
退職給付引当金	1,111	916
リース債務	63	86
その他	646	318
固定負債合計	11,534	10,252
負債合計	29,115	31,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,474	4,523
資本剰余金合計	9,474	9,523
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	316	316
繰越利益剰余金	24,045	24,572
利益剰余金合計	24,361	24,888
自己株式	△6,970	△6,870
株主資本合計	36,923	37,597
新株予約権	455	612
純資産合計	37,378	38,210
負債純資産合計	66,493	69,448

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	28,412	26,092
売上原価	15,958	15,032
売上総利益	12,454	11,060
販売費及び一般管理費	10,319	10,105
営業利益	2,135	954
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,891	3,037
為替差益	936	106
受取手数料	189	178
その他	236	514
営業外収益合計	4,255	3,836
営業外費用		
支払利息	35	172
デリバティブ損失	349	359
デリバティブ評価損	176	-
その他	18	106
営業外費用合計	579	638
経常利益	5,810	4,153
特別利益		
固定資産売却益	6	227
投資有価証券売却益	62	-
新株予約権戻入益	6	11
受取保険金	-	290
子会社株式売却益	-	2,220
特別利益合計	75	2,749
特別損失		
固定資産廃棄損	16	2
事業整理損	142	-
情報セキュリティ対策費	131	-
事業構造改革費用	-	1,952
特別損失合計	290	1,954
税引前当期純利益	5,594	4,947
法人税、住民税及び事業税	609	746
法人税等調整額	184	△155
法人税等合計	793	591
当期純利益	4,801	4,356

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	10,056	5,000	4,300	9,300	316	23,057	23,373
当期変動額							
剰余金の配当						△3,813	△3,813
当期純利益						4,801	4,801
自己株式の取得							
自己株式の処分			174	174			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	174	174	-	988	988
当期末残高	10,056	5,000	4,474	9,474	316	24,045	24,361

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,299	35,431	55	55	347	35,834
当期変動額						
剰余金の配当		△3,813				△3,813
当期純利益		4,801				4,801
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	329	504				504
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△55	△55	107	52
当期変動額合計	328	1,491	△55	△55	107	1,544
当期末残高	△6,970	36,923	-	-	455	37,378

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	10,056	5,000	4,474	9,474	316	24,045	24,361
当期変動額							
剰余金の配当						△3,829	△3,829
当期純利益						4,356	4,356
自己株式の取得							
自己株式の処分			48	48			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	48	48	-	526	526
当期末残高	10,056	5,000	4,523	9,523	316	24,572	24,888

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△6,970	36,923	455	37,378
当期変動額				
剰余金の配当		△3,829		△3,829
当期純利益		4,356		4,356
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	100	148		148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			157	157
当期変動額合計	99	674	157	832
当期末残高	△6,870	37,597	612	38,210

5. その他

(1) 連結業績概要

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期 (予想値)	
売上高	72,711	(86.7)	67,380	(92.7)	68,700	(102.0)
営業利益	6,276	(44.6)	3,652	(58.2)	4,750	(130.0)
経常利益	6,920	(48.1)	3,477	(50.2)	5,020	(144.4)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,407	(43.4)	1,778	(40.4)	3,450	(193.9)

(2) 販売の状況

① 製品別売上高

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期 (予想値)	
HMI事業	33,948	(94.9)	31,842	(93.8)	33,000	(103.6)
インダストリアル コンポーネンツ事業	11,629	(75.1)	11,294	(97.1)	11,500	(101.8)
オートメーション& センシング事業	9,904	(95.9)	8,705	(87.9)	8,500	(97.6)
安全・防爆事業	11,647	(71.5)	11,045	(94.8)	11,500	(104.1)
システム	3,969	(81.9)	3,479	(87.7)	4,200	(120.7)
その他	1,612	(137.3)	1,013	(62.8)	-	(-)
合計	72,711	(86.7)	67,380	(92.7)	68,700	(102.0)

※IDECシステムズ&コントロールズ株式会社の売却等により、2026年3月期(予想値)の「その他」は「-」としております。

② 仕向地別売上高

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期 (予想値)	
国内売上高	26,907	(77.9)	24,294	(90.3)	24,800	(102.1)
海外売上高						
米州	14,158	(90.3)	14,389	(101.6)	-	(-)
EMEA	15,589	(115.8)	14,512	(93.1)	-	(-)
アジア・ パシフィック	16,056	(79.4)	14,184	(88.3)	-	(-)
海外売上高 計	45,804	(92.8)	43,085	(94.1)	43,900	(101.9)
合計	72,711	(86.7)	67,380	(92.7)	68,700	(102.0)

(3) 設備投資額

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (予想値)
連結	2,960 (72.4)	10,782 (364.2)	8,300 (77.0)

(4) 減価償却費

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (予想値)
連結	3,917 (110.5)	4,091 (104.4)	4,100 (100.2)

(5) 研究開発費

()内は各年度の売上高比 (単位:百万円、%)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (予想値)
連結	2,796 (3.8)	2,936 (4.4)	3,200 (4.7)

(6) 四半期別業績 (連結)

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2025年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
売上高	15,962 (87.8)	17,126 (87.3)	16,381 (99.0)	17,909 (97.5)	67,380 (92.7)
営業利益	272 (16.4)	1,278 (53.7)	750 (124.4)	1,351 (83.1)	3,652 (58.2)
経常利益	494 (24.4)	969 (38.7)	903 (169.8)	1,110 (59.8)	3,477 (50.2)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	300 (20.5)	980 (57.5)	334 (127.0)	162 (16.8)	1,778 (40.4)

(7) 四半期別製品別売上高 (連結)

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2025年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
HMI事業	8,149 (94.8)	8,229 (93.1)	7,524 (95.9)	7,940 (91.6)	31,842 (93.8)
インダストリアル コンポーネンツ事業	2,533 (85.9)	2,953 (91.8)	2,771 (111.9)	3,035 (101.6)	11,294 (97.1)
オートメーション& センシング事業	2,071 (88.5)	2,102 (69.3)	2,114 (93.1)	2,416 (107.1)	8,705 (87.9)
安全・防爆事業	2,350 (75.7)	2,855 (90.4)	2,753 (111.2)	3,085 (106.0)	11,045 (94.8)
システム	714 (78.4)	820 (77.5)	891 (87.0)	1,054 (108.0)	3,479 (87.7)
その他	142 (50.9)	165 (53.0)	326 (72.7)	378 (66.3)	1,013 (62.8)
合計	15,962 (87.8)	17,126 (87.3)	16,381 (99.0)	17,909 (97.5)	67,380 (92.7)